

当面のスローガン

- ①「平和・人権・環境」を基軸にした運動を展開しよう!
- ②まちづくり運動を起点に広範なネットワーク化をはかろう!
- ③続発する差別事件の糾弾を徹底しよう!

解放新聞 和歌山版

発行所
解放新聞和歌山支局
 〒640-8314
 和歌山市神前405-3
 TEL 073-473-2301
 FAX 073-473-2302
 発行責任者
 中澤敏浩

二〇〇八年度対和歌山県交渉

和歌山県民文化会館小ホールで11月17日、08年度対和歌山県交渉をひらいた。同盟員はじめ実行委員会や共闘、同企連から600人が参加。原邦彰副知事からの基本要求の回答に聞き入った。

交渉は、田上武実行委員会会長、中澤敏浩県連委員長

のあいさつに続いて、藤本哲史県連書記長の基調提案がおこなわれた。基調提案では、続発する差別事件、行政責務と課題、最後に行政本来の使命と部落問題解決への積極的な姿勢で要求に応えられることを要請した。

●原則知事による県の回答(骨子)

・人権施策推進事業の創設
 「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」に基づき「和歌山県人権施策基本方針」を策定。基本方針具体化のため、人権施策の推進に関する事業に取り組んで



実態に即した人権行政を求める中澤敏浩委員長

・新行財政改革プラン

極めて厳しい財政状況のもと、「和歌山県長期総合計画」を実現するため、持続可能な財政構造のへ転換を図ることを目標に本年3月に策定。人権問題の解決に向けた取組が損なわれないうよう実施。

・実態調査の実施

国勢調査データと隣保館データを合わせた総合的な集約・分析作業は、今年度中に終了。地域の実態とともに、成果と課題を明らかにするが、同和問題が残されている限り、課題解決に向けた取組を実施。

・人権施策推進協議会

同和行政・人権行政を明確に位置付けるとともに、各部署が連携し、総合的かつ計画的に強力な取組を実施することを目的に「人権施策推進協議会」を設置。

・市町村への指導

同和問題の解決は、市町村の役割が非常に重要。市町村に対して、同和問題に対する適正な現状認識を行い、課題解決に向けた取組の実施を求めるなど、人権

尊重の視点に立った取組をお願いしている。

・差別事件への取組

差別事件は、あつてはならない。特に、携帯電話サイトで賤称語等を掲載した極めて悪質な事件が続発している。差別書き込みを発見した場合などの連絡体制やプロバイダ等への削除依頼に関する対応規程を整備し、庁内や市町村に周知徹底を図る。

・人権保護のための条例制定

国で統一的な制度が整備されるべき。今後も粘り強く要望するとともに、他府県の動向等を見守りながら救済手法や組織体制など、被害者の視点に立った、より有効な救済の在り方について検討。

・地域福祉計画

「和歌山県地域福祉推進計画」において、地域が持つ課題や人権問題解決の視点に立ち、住民の考えを反映した計画であることを示すなど、市町村の「地域福祉計画」の策定に対して助言を行っている。

・小規模商工業者対策

関係団体等と連携をしながら、相談対応をすることにも、新商品・新サービス等の開発等に対する助成や専門家による助言、販路開拓

支援、経営革新や新事業の創出支援、円滑な資金調達支援などに取り組んでいる。共同作業場運営は、雇用対策の場として有効に機能するよう方策を検討。

・公営住宅

公営・改良住宅対策について、建替え事業や改善事業などを効果的に組み合わせることで実施できるマスタープランの策定及び計画に基づく事業の実施について、市町村に指導していく。

・教育行政

「和歌山県同和教育基本方針」の理念に基づき、人権教育を推進。児童生徒の実態は「人権教育の推進に関する調査」等で教育上の課題が残されていると認識。

・新・入試制度は、リーフレット等を配付し、受験生の不安や動揺を少なくするよう力を注ぐとともに、進路希望が実現できるよう募集定員の設定等に取り組む。

高校奨学金は、経済的理由により修学が困難な方に対し、修学の奨励と教育の機会均等を図るといった趣旨から、維持・継続することが必要。より利用できる制度になるよう検討。

・個人情報不正取得、職務上請求用紙

国民の信頼を著しく損なう事件であり、極めて遺憾。各市町村に対し、審査の徹底を図るよう通知。県行政書士会に、職務上請求用紙

による不正使用の防止に積極的な対応を依頼。本年7月に不正請求の対象者となった本人への告知を含めた対応案を取りまとめ、通知。

・興信所・探偵社

警察において県内の探偵業者の営業実態等の把握に努めるとともに、探偵業者に対する立入検査を行い、適正な業務運営のための指導・取締りを行う。

・自動車運転免許

全国的に本籍地が記載されないICカード化を推進。本県でも、09年1月4日の運用開始に向けて準備中。

・人権啓発センターの充実・強化

民間団体を中心に県民が人権尊重の社会づくりの担い手であることを自覚して取り組むことが大切。このため、人権尊重の社会づくりの拠点施設としての「県人権啓発センター」が中心となり、「ふれあい人権フェスタ」や「同和運動推進月間」等で人権教育・啓発の取組を進めている。



基本要件に回答する原邦彰副知事

少しづつ寒くなってきた。それにしても何やねんと思うことが続発している。目的が明確にされないまま「二兆円」も使われる「定額給付金」。福祉の話であれば、「後期高齢者医療」の負担が「一兆円余」であり、コレ何とかならないのかと思う。景気対策であれば、例えば、個人のETC利用者に限定されている高速料金の特例を営業車も対象にするとか、以前も「地域振興券」があり、あまり使われなかったが、使わなければ有効とならない「地域振興券」でさえそうである。今回は、現金の支給。しかし、消費にまわらないといわれる。そのく、国民の生活に余裕がなく先行きも不安である。加えて、後から消費税の増税が待ち受けているのだ。さらに、例の自衛隊のトップであった田母神サン。彼の「論文」の内容や国会での証言を聞いていて、ゾッとした。侵略戦争への道を突き進んだ歴史や多くの犠牲者は、何?さらに彼は、表現の自由があるとして、「憲法」批判にまで及ぶ。この人をトップにしたのは安倍サンだ。なるほどと思う。腹が立つというより、この人たちが「国」や「軍隊」のトップであったということに、本当に怖いと思う。(S・I)

健康 少しくづつ寒くなってきた。それにしても何やねんと思うことが続発している。目的が明確にされないまま「二兆円」も使われる「定額給付金」。福祉の話であれば、「後期高齢者医療」の負担が「一兆円余」であり、コレ何とかならないのかと思う。景気対策であれば、例えば、個人のETC利用者に限定されている高速料金の特例を営業車も対象にするとか、以前も「地域振興券」があり、あまり使われなかったが、使わなければ有効とならない「地域振興券」でさえそうである。今回は、現金の支給。しかし、消費にまわらないといわれる。そのく、国民の生活に余裕がなく先行きも不安である。加えて、後から消費税の増税が待ち受けているのだ。さらに、例の自衛隊のトップであった田母神サン。彼の「論文」の内容や国会での証言を聞いていて、ゾッとした。侵略戦争への道を突き進んだ歴史や多くの犠牲者は、何?さらに彼は、表現の自由があるとして、「憲法」批判にまで及ぶ。この人をトップにしたのは安倍サンだ。なるほどと思う。腹が立つというより、この人たちが「国」や「軍隊」のトップであったということに、本当に怖いと思う。(S・I)